



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 恵博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 堀内 伸泰

TEL 042-796-3133

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,204	16.4	1,880	40.4	1,967	35.5	551	△85.0
22年3月期	37,108	△11.1	1,339	△1.7	1,452	△3.2	3,687	666.1

(注) 包括利益 23年3月期 526百万円 (△85.9%) 22年3月期 3,740百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.06	33.70	2.3	6.7	4.4
22年3月期	215.50	213.96	16.3	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,469	24,426	82.6	1,540.12
22年3月期	29,159	24,388	83.4	1,441.75

(参考) 自己資本 23年3月期 24,345百万円 22年3月期 24,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,514	△2,133	△552	3,414
22年3月期	1,150	△1,277	△308	4,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	170	4.6	0.8
23年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	182	33.8	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。今後予想が可能となった時点において、開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	23,063,012 株	22年3月期	23,063,012 株
23年3月期	7,255,424 株	22年3月期	6,194,100 株
23年3月期	16,190,392 株	22年3月期	17,113,493 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,707	12.6	506	△24.4	548	△24.9	△87	—
22年3月期	1,516	37.5	669	116.1	730	83.3	3,419	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.42	—
22年3月期	199.79	198.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	22,623		19,473		85.7		1,226.78	
22年3月期	22,266		20,064		89.8		1,185.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,392百万円 22年3月期 19,997百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
平成23年3月期	43,204	1,880	1,967	551	34 06
平成22年3月期	37,108	1,339	1,452	3,687	215 50
増減率	16.4%	40.4%	35.5%	△85.0%	△84.2%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした堅調な海外経済や政府の景気対策に支えられ、景気も持ち直しの傾向にありましたが、原油価格はじめ原材料価格の高騰に加え円高の影響により、年度後半にかけて足踏み状態が続きました。さらに東日本大震災の発生により、インフラの棄損やサプライチェーンの混乱、電力不足の影響で生産が停滞し、消費マインドが低迷するなど、足元の景気は急速に悪化しております。

自動車販売業界におきましては、エコカー減税などの政府支援策終了後に急減した新車販売が、年明け以降底打ちの兆しを見せておりましたが、東日本大震災後は再び大幅に落ち込みました。年度を通しての軽自動車を含めた新車の総登録台数は減少に転じ、460万台（前期比5.7%減少）となりました。一方、外国メーカー車の新車登録台数は、182千台（同9.7%増加）となりました。

国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は652万台（同0.2%減少）と5年連続で前年度を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ6,096百万円増加の43,204百万円（前期比16.4%増加）となりました。カテゴリー別では、国産車は、前期に比べ2,692百万円増加の16,811百万円（同19.1%増加）となりました。また、輸入車は、前期に比べ3,214百万円増加の18,679百万円（同20.8%増加）となりました。

修理売上高は、前期に比べ166百万円増加の4,826百万円（同3.6%増加）となりました。また、手数料収入は、販売台数の増加に伴い、前期に比べ53百万円増加の2,474百万円（同2.2%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ5,068百万円増加の34,765百万円（同17.1%増加）となりました。この結果原価率は、80.5%と前期に比べ0.5ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ486百万円増加の6,557百万円（同8.0%増加）となりました。経費率は、15.2%と前期に比べ1.2ポイント改善しました。

営業利益は、前期に比べ540百万円増加の1,880百万円（同40.4%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ0.8ポイント改善し4.4%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ25百万円減少の86百万円となり、経常利益は、前期に比べ515百万円増加の1,967百万円（同35.5%増加）となりました。

特別損益は、前連結会計年度においては、収用補償金等により4,857百万円の純利益を計上しましたが、当連結会計年度では、不動産の売却益を計上したものの一部店舗の減損損失を計上したこと等により、純損失が578百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ4,920百万円減少の1,389百万円（同78.0%減少）となりました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ3,136百万円減少の551百万円（同85.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

a. 国産車販売事業

売上高は、前期に比べ2,272百万円増加の19,845百万円（前期比12.9%増加）、営業利益は、前期に比べ210百万円増加の904百万円（同30.3%増加）となりました。

b. 輸入車ディーラー事業

売上高は、前期に比べ3,823百万円増加の23,358百万円（前期比19.6%増加）、営業利益は、前期に比べ112百万円増加の688百万円（同19.5%増加）となりました。

②次期の見通し

平成24年3月期の業績予想に関しましては、現時点で東日本大震災による生産や流通、消費などに与える影響の見通しが困難なことから、当社グループの業績予想について合理的な算定ができないため未定といたします。今後予想が可能になった段階で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、29,469百万円（前期比309百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産が1,379百万円、商品及び製品が726百万円増加しましたが、現金及び預金が1,371百万円減少したことによるものです。

負債は、5,042百万円（同271百万円増加）となりました。これは主に、未払法人税等が204百万円、繰延税金負債が101百万円増加したことによるものです。

純資産は、24,426百万円（同38百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が386百万円増加しましたが、自己株式を337百万円取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、3,414百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,514百万円（前期比363百万円増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,389百万円（同4,920百万円減少）、減価償却費880百万円（同109百万円増加）及び減損損失718百万円（前期は実績なし）であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,055百万円（前期比162百万円増加）、仕入債務の減少額265百万円（前期は424百万円増加）及び法人税等の支払額560百万円（前期比64百万円増加）です。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、2,133百万円（前期比856百万円増加）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入600百万円（同599百万円増加）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,065百万円（同104百万円増加）です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、552百万円（前期比244百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円（同0百万円減少）、配当金の支払額164百万円（同6百万円減少）、自己株式の取得による支出337百万円（同250百万円増加）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	73.5	73.0	73.2	83.4	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	52.6	29.7	13.2	21.8	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	709.6	233.3	584.5	491.3	416.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

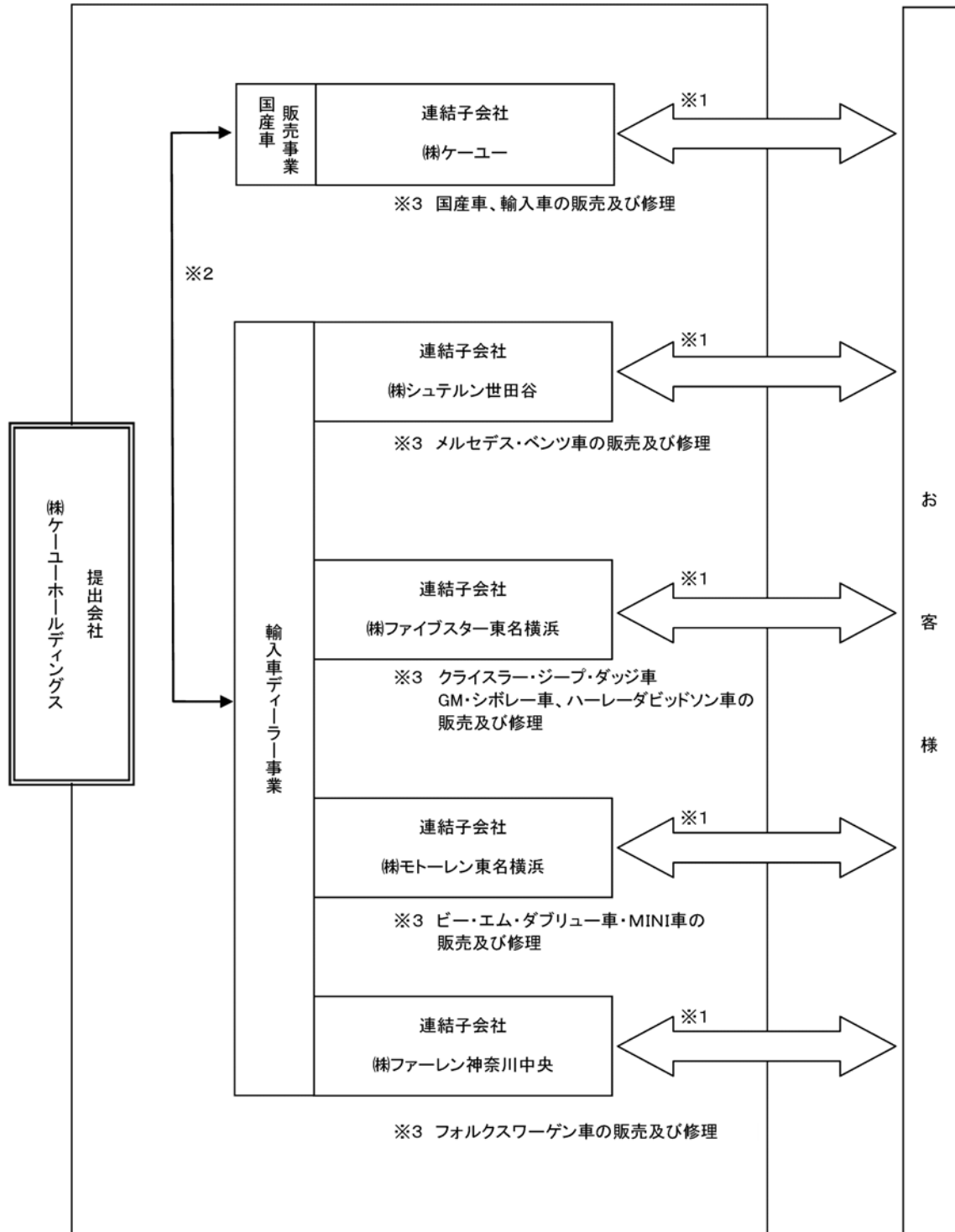
- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化及び今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、新規出店やM&A等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと当期における期末配当金は、1株当たり6円50銭（1円50銭の増配）とし、第2四半期配当5円と合わせて年間では11円50銭とする予定であります。次期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. お客様より仕入れた中古車について、品質を点検の上、小売可能な商品は、その商品を販売するのに最適なグループ内の会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有するグループ内の会社に外注委託をしております。
- ※3. 主要な事業を示しております。

- (注) 1. 提出会社は、連結子会社に対し一部の店舗を賃貸しております。また、提出会社は、純粋持株会社として経営指導を行い一部の業務を受託しております。
2. 株式会社ファーレン神奈川中央は、平成23年4月1日をもって株式会社ファイブスター東名横浜を吸収合併し、社名を株式会社ファイブスター東名横浜に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「良き企業市民として地域社会との交流を深め、地域社会との共生を目指す」といった経営理念に基づき、国産新車・中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、国産中古車販売を中心とした「国産車販売事業」と世界のトップブランドであるメルセデス・ベンツやBMW販売を中心とする「輸入車ディーラー事業」を2つの独立した報告セグメントとしております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、グループ各社がお客様から仕入れた中古車を最適なセグメントで販売したり、適したサービス工場を有するセグメントでグループの修理を一手に手がけるなど、セグメント間の連携により、グループ経営のメリットを追求しております。両セグメント間での人事の交流等により、営業ノウハウの共有にも努めております。また、両セグメントに共通する管理部門を持株会社に集中し、各事業会社が販売活動に専念できる体制を構築するとともに、組織のスリム化と効率化を図り、グループ全体の生産性向上に努めております。

今後も取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充による事業ポートフォリオの増強と販売の拡大を通じ、グループの成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少や自動車に対する嗜好の変化等構造的な要因に加え、景気低迷の長期化による個人消費の落込み等の影響により、マーケットの縮小が続いております。さらに、東日本大震災の発生により、生産及び需要の両方が大きな影響を受け、国内の自動車販売業界はかつてない厳しい状況に直面しております。

当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図るとともに、経費のコントロールを一層強め、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、一方で、店舗網の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開等を通じ、グループの成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785	3,414
受取手形及び売掛金	799	824
有価証券	10	10
商品及び製品	4,489	5,215
仕掛品	41	39
原材料及び貯蔵品	146	152
前払費用	126	108
繰延税金資産	194	263
その他	739	463
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,330	10,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,622	8,977
減価償却累計額	△2,592	△2,797
建物及び構築物（純額）	6,030	6,180
機械装置及び運搬具	1,147	1,154
減価償却累計額	△437	△418
機械装置及び運搬具（純額）	710	735
工具、器具及び備品	422	330
減価償却累計額	△334	△252
工具、器具及び備品（純額）	87	78
土地	9,069	9,802
建設仮勘定	7	488
有形固定資産合計	15,905	17,285
無形固定資産	65	52
投資その他の資産		
投資有価証券	764	700
繰延税金資産	70	33
その他	1,033	934
貸倒引当金	△10	△26
投資その他の資産合計	1,857	1,642
固定資産合計	17,828	18,979
資産合計	29,159	29,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394	1,129
1年内返済予定の長期借入金	47	9
未払金及び未払費用	411	372
未払法人税等	273	477
賞与引当金	160	191
資産除去債務	—	20
その他	571	770
流動負債合計	2,859	2,970
固定負債		
長期借入金	116	107
繰延税金負債	1,377	1,479
資産除去債務	—	61
その他	416	424
固定負債合計	1,911	2,072
負債合計	4,771	5,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	16,428	16,815
自己株式	△4,942	△5,279
株主資本合計	24,247	24,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	48
その他の包括利益累計額合計	73	48
新株予約権	67	80
純資産合計	24,388	24,426
負債純資産合計	29,159	29,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,108	43,204
売上原価	29,696	34,765
売上総利益	7,411	8,438
販売費及び一般管理費	6,071	6,557
営業利益	1,339	1,880
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	14	16
受取地代家賃	64	51
受取保険金	13	17
その他	64	35
営業外収益合計	173	130
営業外費用		
支払利息	5	5
減価償却費	11	8
貸貸費用	27	28
訴訟関連費用	10	—
その他	5	1
営業外費用合計	60	44
経常利益	1,452	1,967
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
収用補償金	5,414	—
固定資産売却益	0	237
その他	31	0
特別利益合計	5,445	243
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
固定資産売却損	492	—
固定資産除却損	66	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
減損損失	—	718
その他	—	1
特別損失合計	588	821
税金等調整前当期純利益	6,309	1,389
法人税、住民税及び事業税	611	741
法人税等調整額	2,010	95
法人税等合計	2,621	837
少数株主損益調整前当期純利益	—	551
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,687	551

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24
その他の包括利益合計	—	※2 △24
包括利益	—	※1 526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	526
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,321	6,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,321	6,321
資本剰余金		
前期末残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
利益剰余金		
前期末残高	12,912	16,428
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△164
当期純利益	3,687	551
当期変動額合計	3,516	386
当期末残高	16,428	16,815
自己株式		
前期末残高	△4,855	△4,942
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△337
当期変動額合計	△86	△337
当期末残高	△4,942	△5,279
株主資本合計		
前期末残高	20,817	24,247
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△164
当期純利益	3,687	551
自己株式の取得	△86	△337
当期変動額合計	3,429	49
当期末残高	24,247	24,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	21	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△24
当期変動額合計	52	△24
当期末残高	73	48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△24
当期変動額合計	52	△24
当期末残高	73	48
新株予約権		
前期末残高	58	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	67	80
純資産合計		
前期末残高	20,896	24,388
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△164
当期純利益	3,687	551
自己株式の取得	△86	△337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△11
当期変動額合計	3,491	38
当期末残高	24,388	24,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,309	1,389
減価償却費	770	880
受取利息及び受取配当金	△30	△26
支払利息	5	5
減損損失	—	718
固定資産除売却損益 (△は益)	558	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
収用補償金	△5,414	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892	△1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	424	△265
その他	△115	582
小計	1,622	2,003
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	—	51
法人税等の支払額	△495	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△10
定期預金の払戻による収入	21	210
有形固定資産の取得による支出	△2,960	△3,065
有形固定資産の売却による収入	0	600
無形固定資産の取得による支出	△2	△5
投資有価証券の売却による収入	—	18
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△8
収用に伴う補償金の収入	1,624	—
その他の支出	△26	△28
その他の収入	158	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△171	△164
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△86	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,021	4,586
現金及び現金同等物の期末残高	4,586	3,414

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱ケーユー、㈱ファイブスター東名横浜、㈱シュテルン世田谷、㈱モトーレン東名横浜及び㈱ファーレン神奈川中央の5社であります。 東名横浜クライスラー㈱は、平成21年4月1日をもって㈱ファイブスター東名横浜に商号変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 中古車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱ケーユー、㈱ファイブスター東名横浜、㈱シュテルン世田谷、㈱モトーレン東名横浜及び㈱ファーレン神奈川中央の5社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 新車 同左 中古車 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	建物及び構築物	5年～40年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
建物及び構築物	5年～40年						
機械装置及び運搬具	2年～15年						
工具、器具及び備品	2年～20年						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は49百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,740百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	3,740百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52百万円
計	52百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造および営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は社内のルールにより設定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,572	19,535	37,108	—	37,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	384	717	△717	—
計	17,905	19,919	37,825	△717	37,108
セグメント利益	694	576	1,270	69	1,339
セグメント資産	5,809	8,779	14,589	14,570	29,159
セグメント負債	1,407	3,982	5,389	△618	4,771
その他の項目					
減価償却費	61	409	470	288	759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	139	1,856	1,996	1,548	3,544

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,845	23,358	43,204	—	43,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	305	671	△671	—
計	20,211	23,664	43,875	△671	43,204
セグメント利益	904	688	1,593	287	1,880
セグメント資産	6,312	9,134	15,446	14,022	29,469
セグメント負債	1,391	4,223	5,615	△572	5,042
その他の項目					
減価償却費	76	455	531	339	871
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493	1,511	2,004	2,326	4,331

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
減損損失	—	—	—	718	718

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,441円75銭	1株当たり純資産額	1,540円12銭
1株当たり当期純利益金額	215円50銭	1株当たり当期純利益金額	34円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円70銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,687	551
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,687	551
期中平均株式数（株）	17,113,493	16,363,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	122,720	173,377
（新株予約権）	(122,720)	(173,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年新株予約権 （新株予約権の数620個） 平成16年新株予約権 （新株予約権の数4,510個） 平成18年新株予約権 （新株予約権の数1,720個）	平成18年新株予約権 （新株予約権の数1,680個）

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成22年5月14日から平成22年9月17日</p> <p>(4) 取得価額の総額 350百万円(上限)</p>	<p>—————</p>